

NTT Data

より明るいデジタルの未来を目指して、コア・システムの変革を支援

企業がデジタル時代の商機から利益をつかもうとする中、既存のシステムと開発アプローチがイノベーションを阻んでいます。NTT Dataは顧客のためにデジタル変革を加速化するため、IBM Application Discovery and Delivery Intelligence (ADDI) を使用して、レガシー・ソフトウェアを分析、視覚化することで、極めて重要な知見を得ています。

ビジネスの課題

既存のビジネス・システムをデジタル時代に適応させるには、これらのシステムの仕組みを示す明確で詳細なビューが必要です。NTT Dataは、レガシー・ソフトウェアを理解し変革できるように顧客をどのように支援しているのでしょうか？

変革

NTT Data はレガシー・アプリケーションのコードを分析、視覚化する機能を強化して、社内チームと顧客チーム双方にフレッシュな知見をもたらすために、IBM[®] Application Discovery and Delivery Intelligence (ADDI) を選びました。

ビジネス・メリット

- ソフトウェア・コンポーネントと依存関係をより明確に視覚化することで、知見の速度を**アップ**
- 自動化により、レガシー・コードの分析を**加速化**
- 既存ソフトウェア資産に関する共通認識を**改善**

結果

IBM ソリューションが設計者と経営幹部双方に既存ソフトウェアの知見を提供した結果、NTT Data はモダナイゼーションの工程を加速化し、新しいデジタル機会を掴めるように顧客を強力に支援できるようになりました。

デジタル機会の利用

デジタル時代は、運用費の削減、スピードとサービス品質の向上、製品やサービスの差別化を実現するための大きな機会を企業に提供します。ただし、既存のエンタープライズ・システムと従来のソフトウェア開発アプローチでは、この変革をスムーズに進めることができない可能性があります。

NTT Data は日本の大手システム・インテグレーターとして、モダナイゼーションの最前線に立っています。既存システムをデジタル時代に適応できるようにあらゆる業種の顧客を支援しています。顧客がクラウド、分析、ソーシャル、モバイル、モノのインターネット、ブロックチェーン、その他の最新技術を利用できるように、NTT Data はまず、顧客の既存ソフトウェア資産の共通認識を確実に浸透させる必要があります。

NTT Data の Center for Applied Software Engineering のマネージャー、藤原氏はこうコメントしています「弊社のお客様は、どのシステムがこれからも価値を提供し続けるのか、どのシステムを新しいプラットフォームに移行する必要があるのか、どのシステムを最新言語で書き換える必要があるのか、どのシステムをまったく新しい手法に変える必要があるのかを把握できるように、既存のコード・ベースを理解する必要があります。お客様と連携して、将来の戦略と工程を決める際、既存のアプリケーションを分析し、視覚化できることが非常に重要です。」

迅速かつ明確な分析

ある顧客から、かなり短い期間で既存アプリケーションの分析を依頼されたとき、NTT Data は、自社製ソフトウェアと他社製ツールの組み合わせである既存プラットフォームで作業が間に合うか自信がありませんでした。NTT Data の Center for Applied Software Engineering の課長代理、岩船氏はこうコメントしています「コード分析を行う時間が限られていたので、私達はこの



プロセスを自動化したいと思い、[IBM® Application Discovery and Delivery Intelligence](#) (ADDI) ならこの作業にぴったりなツールだと考えたのです。」

IBM ADDI は、コグニティブ・テクノロジーを使ってメインフレーム・アプリケーションを分析する、アプリケーション最新化のプラットフォームです。同社はこのソリューションで相互依存関係を見つけて理解し、変更によって生じる影響をモデル化することで、新しいアプリケーションをより効率的、生産的に変革し、刷新することができます。

NTT Data は IBM ADDI を使ってアプリケーションを分析し、機能性を複数のビジネス・グループに分けました。次に、ADDI を使って各ビジネス・グループの構造を分析し、複雑さを確認して、依存関係を視覚化し、客観的データを取得しました。NTT Data のアプリケーション・メンテナンス・チームはこれらのアーキテクチャー上の所見をチェックし、これらがチームの認識と一致しているかどうかを確認しました。「この演習の結果、アプリケーションが比較的良好な状態で、複雑さはほとんどないことがわかりました。ADDI のおかげで、お客様に客観的データを提供できました。特に、IBM ソリューションの視覚化機能によって、お客様のマネジメント・チームに状況をわかりやすく説明することができました。」と lwafune 氏は言います。

藤原氏はこうつけ加えます「ADDI に魅力を感じた重要な点の 1 つは、アセンブラー・コードと動的な呼び出しを分析できる機能でした。将来の戦略を考えているお客様を支援するために ADDI を使用しようとするときに、Java ディスカバリーの領域でソリューションが役立ってくれると大いに期待します。」

開発をより速く、コスト効率よく実施

顧客が従来のウォーターフォール型ソフトウェア開発手法から最新のアジャイル手法と DevOps 手法への移行を検討している場合、NTT Data にとって、既存ソフトウェア資産の分析を加速化し、明確化することが極めて重要です。IBM ADDI はまさにそのような場合に威力を発揮します。アセンブラーや他の言語を素早く明確に分析できるツールを提供し、どの要素を廃棄し、どの要素をアップグレードし、どの要素をまったく新しいものに交換するかについて極めて重要な情報を提供します。

IBM ADDI をレガシー・コード分析のツールキットの一部にして視覚化機能を改善した結果、顧客の経営管理チームにアプリケーションの現状をより効果的に説明し、必要な変更を自信を持って行うことができるようになりました。

NTT Data の Center for Applied Software Engineering の課長代理、岸氏はこうコメントしています。「確かに、独自の視覚化ツールを開発することもできましたが、他社製ソリューションを使った方がはるかに速くてコスト効率に優れています。大規模なグローバル・ユーザー・ベース用にツールを開発している IBM を利用することにより、弊社は重要なソリューションへの投資を有効活用して、社内リソースを他の優先事項に集中させることができます。それに、ADDI はとても使いやすいです」。

NTT Data の Center for Applied Software Engineering のマネージャー、坂田氏は「IBM ADDI は、お客様の要件と将来の道筋を見い出す上でかなり役に立つでしょう。製品自体の品質はもちろんですが、IBM のメンテナンスは非常に優れていて信頼できると期待しています。」と言います。

藤原氏はこう結論付けます。「IBM ADDI は、弊社がお客様のコスト削減とデリバリーの迅速化を支援する上で素晴らしいツールキットの 1 つになっています。お客様のアプリケーションの再開発を支援する大きな商機が訪れているので、将来、Java を含む新しい機能が ADDI で利用できることを待ち望んでいます。」

NTT Data について

[NTT Data](#) は、世界中の顧客基盤に革新ソリューションを提供しています。1967 年に設立され、東京に本社を構える同社は、50 を超える国と地域で事業を運営しており、世界的な事業展開と現地拠点を組み合わせて、コンサルティングからシステム開発、ビジネス IT アウトソーシングまで幅広い専門サービスを提供しています。

ソリューション・コンポーネント

[IBM® Application Discovery and Delivery Intelligence](#)

次のステップへ

IBM Application Discovery and Delivery Intelligence の詳細については、IBM の担当者または IBM ビジネス・パートナーにお問い合わせいただくか、[ADDI の Web ページ](#)またはこの[分析レポート](#)をご覧ください。



コールアウト用の引用 1

「IBM ADDI は、弊社がお客様のコスト削減とデリバリーの迅速化を支援する上で素晴らしいツールキットの 1 つになっています。」

NTT Data の Center for Applied Software Engineering のマネージャー、Nobuhisa Fujiwara 氏

[IBM 法的事項に関するテキスト]

© Copyright IBM Corporation 2018. 1 New Orchard Road, Armonk, New York 10504-1722 United States. Produced in the United States of America, August 2018.

IBM、IBM ロゴ、および ibm.com は、世界の多くの国で登録されている International Business Machines Corp. の商標です。その他の製品名とサービス名は、IBM または他の企業の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストは、Web 上の「著作権および商標情報」(ibm.com/legal/copytrade.shtml) でご覧いただけます。

掲載されている製品・サービスは IBM がビジネスを行っているすべての国・地域でご提供できるとは限りません。

記載されている性能データとお客様事例は、例として示す目的でのみ提供されています。実際の性能結果は、特定の構成と動作条件によって異なる場合があります。

引用または説明されているすべてのお客様事例は、一部のお客様が IBM 製品を使用して達成できた結果を示せるように詳述されています。実際の環境面でのコストおよびパフォーマンス特性は、個々のお客様の構成および条件によって異なります。ご質問があれば、IBM までお問い合わせください。

他社の製品またはプログラムと IBM の製品またはプログラムを併用した場合の操作の評価および検証は、お客様の責任で行っていただきます。

適用されるすべての法令と規則の順守は、お客様の責任範囲とします。日本IBMは、法律上の助言を提供することはいたしませんし、また日本IBMのサービスまたは製品が、お客様においていかなる法を順守していることの裏付けとなることを表明し、保証するものでもありません。

IBM の将来の方向性および指針に関する記述は、予告なく変更または撤回する場合があります。

